

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野保護区保護司会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	社会福祉課	佐野保護区保護司会支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	保護司法	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	保護司法に基づき組織された佐野保護区保護司会に補助金を交付し、保護司の活動をサポートし、佐野保護区保護司会を支援している。 佐野保護区保護司会：保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行することを目的として設立した団体で、佐野保護区に配属されている保護司で構成されている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	保護司会の職務の円滑な遂行を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		活動回数	回	値が大きいほど良い	70	70	70	70	70

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 佐野保護区保護司会への財政的支援、各種研修会の事務補助 等 (佐野保護区保護司会の活動) 社会を明るくする運動の推進、研修会の実施、広報誌の発行等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議、研修会出席回数	回	40	57	64	50
		広報紙発行回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	620	620	920	620
		一般財源	千円	620	620	920	620
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	今年度は例年どおりの活動や会議等への参加となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		活動回数	回	62	93	91	81	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

保護司会の会員や役員からは特に意見・要望等はなかった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、今後も従来どおり事業を実施していく。
---	---------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市更生保護女性会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課	佐野市更生保護女性会支援		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがい実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	1	地域福祉活動の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市更生保護女性会に補助金を交付し、佐野市更生保護女性会が行う活動を支援している。 佐野市更生保護女性会：女性の立場から母性愛の精神に則り、保護司活動に協力し、健全にして明朗な社会の建設を図ることを目的として設立したボランティア団体で、その趣旨に賛同する佐野市の女性によって組織されている団体である。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	更生保護女性会の活動を充実する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		活動回数	回	値が大きいほど良い	55	55	55	55	55

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市更生保護女性会への財政的支援	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議・研修会出席回数	回	26	30	40	34
		広報紙発行回数	回	1	1	1	1
	(佐野市更生保護女性会の活動) 社会を明るくする運動への参加、更生保護施設の訪問、広報誌の発行等						
		事業費計	千円	80	80	80	80
		一般財源	千円	80	80	80	80
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	今年度は例年どおりの活動や会議等への参加となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		活動回数	回	53	48	68	52	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標					
	効果が上がった指標数	0指標					
	効果は変わらない指標数	0指標					1指標
	効果が下がった指標数	1指標					
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し						

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

更生保護女性会の会員や役員からは特に意見・要望等はなかった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	現状維持とし、今後も従来どおり事業を実施していく。
------	---------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市民生委員児童委員協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		佐野市民生委員児童委員協		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係		議会支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市民生委員児童委員協議会の活動を充実強化するため、佐野市民生委員児童委員協議会に活動費を交付する。 佐野市民生委員児童委員協議会：市内の民生委員・児童委員相互の連携と活動強化を目的として民生委員児童委員を会員としている団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地区民生委員児童委員協議会を束ねる佐野市民生委員児童委員協議会の活動を充実強化する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	値が小さいほど良い	140	140	140	140	140

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 交付金の支出及び協議会の事務局	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		民生委員児童委員数	人	271	272	270	271
	(民生委員児童委員協議会の活動) 理事会・総会の開催、専門部会研修会等の実施、各種研修会・大会への参加、市等への事業の協力、主任児童委員の児童館運営への協力	事業費計	千円	3,288	3,288	3,188	3,288
		一般財源	千円	3,288	3,288	3,188	3,288
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	協議会主催の研修会の開催等により、民生委員児童委員の活動が活性化されている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	118	123	129	124	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果が変わらない
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

民生委員児童委員や民生委員児童委員協議会の役員等からは特に意見・要望等はなかった。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、従来どおり事業を実施していく。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市社会福祉協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課	佐野市社会福祉協議会支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S51	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	ー	事業分類	支援事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	1	地域福祉活動の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市社会福祉協議会への支援として人件費、事業費の一部（①事務局職員人件費②総合福祉センター運営事業③心配ごと相談事業費④ひとり暮らし高齢者等見守り事業費⑤こじか号管理運営事業費）を交付金として支出している事業である。 佐野市社会福祉協議会：社会福祉法109条に基づき、地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行うなど、全国の市町村に設置されている民間の団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市社会福祉協議会が行う事業を充実することにより、地域福祉を推進する人材を育成する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	値が大きいほど良い	3450	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 社会福祉協議会への財政的支援、各種研修会等に対する事務協力など。 (社会福祉協議会の活動) 福祉団体等の育成などの地域福祉事業の推進、ボランティアの育成と活動支援、地区社協の組織化と活動支援など。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ひとり暮らし高齢者訪問回数	回	17,497	15,315	15,610	13,502
		心配事相談件数	回	139	144	124	125
		事業費計	千円	160,547	182,243	162,393	165,783
		一般財源	千円	160,547	182,243	162,393	165,783
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和5年度に登録しているボランティア数が急激に増えた理由は、会員数の多い団体による登録があったため。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	3,805	6,812	5,009	5,212	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

個人情報保護やプライバシーへの配慮など社会環境の変化から、地域の福祉活動は難しさを増しており、それだけ社会福祉協議会の活動にも困難が伴っている。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き社会福祉協議会の運営を支援する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、今後も従来どおり事業を実施していく。
---	---------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市遺族連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	社会福祉課	佐野市遺族連合会支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市遺族連合会運営費補助金交付要領	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市遺族連合会は、佐野市に居住する戦没者の遺族で構成され、相互扶助の精神をもって、平和社会の建設に寄与することを目的とした団体である。 市は、遺族連合会の総会・理事会・研修等に関する事務局支援を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市遺族連合会の活動が継続できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会員数	人	値が大きいほど良い	700	600	600	600	600

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	栃木県戦没者合同慰霊祭（4月28日） 遺族連合会総会（5月21日） 城山霊苑参拝（7月5日） 忠魂碑献花式（田沼支部11月24日、葛生支部8月2日） 栃木県戦没者追悼式参列（8月15日） 第21回佐野市戦没者追悼式参列（10月8日） 佐野市遺族連合会日帰り研修（12月19日） 理事会（4月18日、8月7日）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		理事会の開催回数	回	3	2	3	2
		戦没者追悼式の参加者数	人	120	94	84	79
		事業費計	千円	280	280	200	280
		一般財源	千円	280	280	200	280
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	高齢化により、登録会員の減少が進んでいる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会員数	人	745	685	654	584	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	目標達成	達成 未達成	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標					
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					1指標
	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し			※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・戦後 8 0 年を迎え、会員の高齢化とそれに伴う会員の減少が進んでいる。 ・会の規模に応じた活動が維持できるよう支援を協議・検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 会の活動や規模に合わせた事業の検討が必要と思われる。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地区民生委員児童委員協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課	地区民生委員児童委員協議		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係	会支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	1	地域福祉活動の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	民生委員法に定められた職務の遂行と地区民生委員児童委員協議会の活動を充実強化するため、地区民生委員児童委員協議会に活動費を交付する。 地区民生委員児童委員協議会：民生委員法第20条に規定されている地区の協議会で、15協議会がある。地域の民生委員児童委員相互の連携と活動強化を目的として活動している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地区民生委員児童委員協議会の活動を充実強化する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	値が小さいほど良い	140	140	140	140

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 交付金の入金と交付金の支出に係る事務事業 (地区民生委員児童委員協議会の活動) 定例会の開催、調査研究事業、友愛訪問事業、市等の事業への 協力、学校行事への参加	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		民生委員児童委員数	人	271	272	270	271
		事業費計	千円	4,882	4,876	4,916	4,919
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	4,882	4,876	4,916	4,919
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	地区民生委員児童委員協議会の活動を支援することで、個々の民生委員児童委員の活動が活性化されている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	118	123	129	124	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	目標達成	達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		未達成	目標未設定		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し		※ 1 0万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

民生委員児童委員や地区民生委員児童委員協議会の役員等からは特に意見・要望等は無かった。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、今後も従来どおり事業を実施していく。
---	---------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域福祉計画推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	社会福祉課	地域福祉計画推進事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市地域福祉計画推進委員会設置要綱	事業期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	R8	事業分類	計画策定・管理事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市地域福祉計画を効率的かつ効果的に推進するため、佐野市地域福祉計画推進委員会を設置する。 地域福祉計画の施策に該当する各種事務事業の進捗状況を説明し、委員から意見をいただく。 現在の地域福祉計画は令和6年度から令和10年度までの5か年計画で、令和9年度から令和10年度については次期計画の策定事業の中で実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		地域で福祉活動をしている人の割合	%	値が大きいほど良い	13.6	12.0	12.5	13.0	13.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・11月～12月 地域福祉計画の施策に該当する各種事務事業の進捗状況を調査 ・2月6日 委員への委嘱状の交付および会議を開催 委員数 15名（うち12名が出席）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		出席委員の述べ人数				13	12
		事業費計	千円	0	0	65	60
		一般財源	千円			65	60
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	第4次佐野市地域福祉活動計画の2年目となり、各種事業の進捗状況について、出席した委員から専門分野についての活動内容や多くの意見をいただくことができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		地域で福祉活動をしている人の割合	%		8.5	9.6	8.5	9.9	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

委員会の進め方については、特に委員からの意見・要望等はなかった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、今後も従来どおり事業を実施していく。
---	---------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	戦傷病者及び戦没者遺族等援護事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課	戦傷病者及び戦没者遺族等		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係	援護事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S27	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	ー	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	1	地域福祉活動の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	先の戦争において、軍人等として公務上負傷又は亡くなられたことに対して、本人又はその遺族に対して国が行っている事業（法定受託事務）である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国家補償の精神に基づいて、本人又はその遺族が国の援護を受けられるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		特別弔慰金の処理件数/受付件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		戦没者等妻特別給付金処理件数/受付件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	給付金、弔慰金として国債を支給する各種申請書類の受付及び提出書類の補正指導。 その他、遺族連合会の総会、理事会、研修会等における事務補助。 第十二回特別弔慰金 請求受付 198件(R8.3.31現在の累計受付件数) うち1件は要件に該当せず却下、 うち1件は取り下げ 国債交付 133件(R8.3.31現在の累計交付件数)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		特別弔慰金の受付件数	件	28	0	0	198
		戦没者等妻特別給付金受付	件	0	1	0	0
		遺族連合会会員数	件	745	685	651	584
		事業費計	千円	2,783	3,028	3,845	3,973
		一般財源	千円	0	1,484	2,921	3,828
		特定財源（国・県・他）	千円	2,783	1,544	924	145
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度（R7.4.1）より第十二回特別弔慰金の受付を開始した。申請期限は令和9年度（R10.3.31）までとなっている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			特別弔慰金の処理件数/受付件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	効果は変わらない	○
			戦没者等妻特別給付金処理件数/受付件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戦没者遺族等からは、特に意見・要望等はなかった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、今後も従来どおり事業を実施していく。
---	---------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	戦没者追悼式開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	1	地域福祉活動の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戦争という国難に殉じ、尊い命を捧げられた郷土の先人を心より追悼するため、戦没者追悼式を開催する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	追悼式を開催することにより、先の大戦において国難に殉じ、尊い命を捧げた先人を追悼する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		出席者数	人	値が大きいほど良い	124	124	124	124	124

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	第21回佐野市戦没者追悼式 開催日 10月8日（水） 会 場 田沼中央公民館大ホール 出席者 79名 佐野市遺族連合会会員、来賓等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		遺族連合会の追悼式出席者数	人	120	94	84	67
		佐野市遺族連合会からの運営ボランティア数	人	18	17	15	0
		事業費計	千円	603	617	661	622
		一般財源	千円	603	617	661	622
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	遺族連合会の会員の高齢化が進み、追悼式への参加者が減少している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			出席者数	人	124	120	100	79	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	0指標	効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	達成 未達成	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標					
	効果は変わらない指標数	0指標					1指標
	効果が下がった指標数	1指標					
指標全体		効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

遺族連合会の会員の高齢化が進んでおり、従来の形式で式典を実施することが難しくなっている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 遺族連合会の意向を確認しながら、今後の式典の形式を検討していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県民生委員児童委員協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		栃木県民生委員児童委員協 議会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	民生委員法、児童福祉法		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県民生委員児童委員協議会に負担金を支出している。また、県民児協主催の会議や研修会に参加することにより、県内民生委員児童委員の連携を図るとともに民生委員児童委員の活動に関する情報収集をし、資質の向上を図っている。 栃木県民生委員児童委員協議会：県内の民生委員児童委員の活動支援や福祉課題について調査研究等を行い、地域福祉の増進を図るための任意団体。県内全自治体を会員としている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民生委員児童委員の資質の向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	値が小さいほど良い	140	140	140	140	140

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	負担金の支出、栃木県民生委員児童委員大会、会議・研修会への出席者取りまとめ及び出席、「県民児協だより」等の収受等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		民生委員児童委員	人	271	272	270	271
		事業費計	千円	254	254	254	254
		一般財源	千円	254	254	254	254
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	栃木県民生委員児童委員協議会の活動を支援することで、間接的に佐野市の民生委員児童委員の活動が活性化されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	118	123	129	124	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内の民生委員児童委員や佐野市民生委員児童委員協議会の役員等からは特に意見・要望等はなかった。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、従来どおり事業を実施していく。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県社会福祉協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		栃木県社会福祉協議会参画			款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係		事業			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	－	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	1	地域福祉活動の推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県社会福祉協議会への負担金。 栃木県社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とし、社会福祉法第110条に位置づけられた団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県社会福祉協議会を支援し、事業を推進することにより、地域福祉を推進する人材の育成が図られる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		地域で福祉活動をしている人の割合	%	値が大きいほど良い	13.6	12.0	12.5	13.0	13.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動） 負担金の支出、県社協主催の研修会に参加することにより、情報収集や意見交換を行っている。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		地区社会福祉協議会の組織地区数	団体	18	18	18	18
	（県社協の活動） 県民の福祉意識を深めるための広報・啓発、佐野市社協への支援、福祉人材の養成と確保。	事業費計	千円	76	30	30	30
		一般財源	千円	76	30	30	30
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	民生委員児童委員向けの研修のほか、市町村福祉関係者向けの研修会開催などを通して、地域福祉の活性化に貢献している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			地域で福祉活動をしている人の割合	%	8.5	9.6	8.5	9.9	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	効果が下がった
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修会参加者等からは、特に意見・要望はなかった。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き社会福祉協議会の運営を支援する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、今後も従来どおり事業を実施していく。
---	---------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	民生委員児童委員活動事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業	
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	民生委員法、児童福祉法、 佐野市民生委員推薦会委員 定数規則	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	民生委員児童委員の選任、退任に係る事務事業及び民生委員児童委員の活動促進のための必要経費等 民生委員児童委員：厚生労働大臣から委嘱された非常勤、無報酬の公務員である。任期は3年で、児童委員を兼務する。 新任者、再任者ともに原則75歳未満。委員定数は277名（R7.12.1の一斉改選より）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民生委員児童委員の選任、退任に係る事務を適正に執行するとともに、民生委員児童委員の活動を促進させる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	値が小さいほど良い	140	140	140	140	140

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・民生委員児童委員の選任事務（民生委員推薦会、委嘱状交付式） ・民生委員児童委員の退任事務（感謝状交付等） ・民生委員児童委員の地区正副会長研修会開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		民生委員児童委員	人	271	272	270	271
		事業費計	千円	430	235	243	412
		一般財源	千円	392	235	243	374
		特定財源（国・県・他）	千円	38			38
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	民生委員児童委員の選任、退任にかかる事務を適正に行うことで、間接的に民生委員児童委員の活動が活性化されている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	118	123	129	124	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		達成	未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

民生委員児童委員や佐野市民生委員児童委員協議会の役員等からは特に意見・要望等はなかった。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、従来どおり事業を実施していく。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	民生委員児童委員活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	社会福祉課	民生委員児童委員活動支援		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	福祉総務係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	民生委員法、児童福祉法	事業 期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市民生委員児童委員協議会を通じて、民生委員児童委員並びに地区民生委員児童委員協議会長の活動に要した実質的な経費として、費用弁償を支給し、活動を支援する。 佐野市民生委員児童委員協議会：市内の民生委員児童委員相互の連携と活動強化を目的として市内の民生委員児童委員を会員としている団体
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民生委員児童委員の職務及び地区民生委員児童委員協議会長の職務の活動を支援する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		民生委員児童委員委嘱率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	交付金の入金と支出(民生委員児童委員活動費交付金、地区会長活動費交付金)	民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	118	123	129	124
		民生委員児童委員数	人	271	272	270	271
	(市民生委員児童委員協議会の活動)						
	交付金の交付申請等及び交付金の支出（民生委員児童委員活動交付金）	事業費計	千円	16,734	16,734	16,734	16,774
	・民生委員活動費交付金	一般財源	千円	0	0	0	0
	4月～11月 @40,134×275人	特定財源（国・県・他）	千円	16,734	16,734	16,734	16,774
	12月～3月 @20,066×277人	(うち受益者負担)	千円				
	・地区会長活動費交付金@11,920×15地区						

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年12月の一斉改選により定数が277人となったが、欠員となっている地区もあるため、委員定数を満たせていない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		民生委員児童委員委嘱率	%	98.5	98.9	98.2	97.8	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市民生委員児童委員協議会の役員等から、欠員となっている地区の委員の委嘱について要望がある。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、従来どおり事業を実施していく。 (町会長等と協力しながら、欠員となっている地区の民生委員児童委員を委嘱する。)
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	災害見舞金等支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	ー	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	1	地域福祉活動の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	災害救助法の適用されない災害である火災等の被災者に、見舞金等を支給する事業 ・住家 全焼 5万円、半焼 3万円、浸水 1万円以内 ・住家以外 50㎡以上 1.5万円、25～50㎡ 1万円 ・弔慰金(死亡) 10万円 ・見舞金(負傷) 2万円 ・学用品等給与金 全焼 中学生8千円、小学生5千円、半焼 中学生5千円、小学生3千円
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	被災した市民が、安定した生活を送れるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10
		処理件数/被災件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	災害見舞金を、全焼世帯 4 件、非住家 1 件に支給した。 また、災害弔慰金を 1 件支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		災害見舞金対象件数	件	3	8	5	5
		事業費計	千円	250	540	430	315
		一般財源	千円	250	540	430	246
		特定財源（国・県・他）	千円				69
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	災害のため予測はできないが、予算の範囲内で支出ができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			処理件数/被災件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支給対象者やその他関係者からは特に意見・要望等はなかった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、今後も従来どおり事業を実施していく。
---	---------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	社会福祉大会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S56	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	1	地域福祉活動の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民の福祉に対する理解と認識を深め、参加者が自ら地域での福祉活動へ参加することへの意欲を高める機会とするため、社会福祉大会を開催する。 佐野市、佐野市社会福祉協議会の共催で式典を開催する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	福祉に関心を持ってもらい、参加者が自ら地域での福祉活動へ参加することへの意欲を高める機会とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		地域で福祉活動をしている人の割合	%	値が大きいほど良い	13.6	12.0	12.5	13.0	13.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	事業名 第21回佐野市社会福祉大会 開催日 令和8年1月28日（水） 会 場 葛生あくとプラザ ・企画、資料作成 ・表彰者推薦の依頼 ・当日の準備・運営 など	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		表彰者数	人	31	32	41	46
		参加者数	人	92	306	266	328
		事業費計	千円	100	107	155	122
		一般財源	千円	100	107	140	122
		特定財源（国・県・他）	千円			15	
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	福祉に貢献した人を表彰することで、地域で福祉活動を行う方々の励みとなっている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			地域で福祉活動をしている人の割合	%	8.5	9.6	8.5	9.9	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		達成	未達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		目標未設定		
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市社会福祉協議会との共催だが、企画・実施にあたっては連携・情報共有を図り、大きな問題等は出なかった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持とし、今後も従来どおり事業を実施していく。
---	---------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	社会福祉法人指導監査等事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		社会福祉法人指導監査等事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	社会福祉法		開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	許認可・審査事務
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	社会福祉法に基づき、社会福祉法人に対して、関係法令・通知による法人運営、事業経営についての指導事項について監査を行うとともに、運営全般について積極的助言、指導を行うことにより、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指導監査により適正な法人運営が確保される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		指導事項改善件数/指導事項件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	指導監査連絡調整会議の開催 ・社会福祉法人の定款の変更認可 4件 ・社会福祉法人からの現況報告書の届出受理 14件 ・社会福祉法人に対する指導監査 7件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		社会福祉法人数	法人	13	14	14	14
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	コロナ禍以降、実地指導監査にかかる時間の短縮を図るよう県から方針が示されて、半日で指導監査を行っているが、事前準備を入念に行うことで指導監査の質を確保している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		指導事項改善件数/指導事項件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

理事会等の法人運営にかかる規定はどの法人も概ね遵守しているが、一部に財務的な面で気がかりな法人があり、状況を注視する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">今後も関係事業課と連携しながら適切に指導監査を実施していく。</td></tr></table>	取組説明		今後も関係事業課と連携しながら適切に指導監査を実施していく。	
取組説明					
今後も関係事業課と連携しながら適切に指導監査を実施していく。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	避難行動要支援者対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3331	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	避難行動要支援者対策事業は、佐野市地域防災計画に位置付けられる事業であり、令和3年5月に災害対策基本法の改正に伴い、避難行動要支援者の個別避難計画作成が努力義務化された。 災害時に自力での避難が困難な高齢者や障がい者等の避難行動要支援者の名簿と避難のための個別避難計画を作成し、避難を支援する者（避難支援等関係者）との情報共有を推進し、災害時の避難行動要支援者の安全を確保する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	避難行動要支援者名簿を作成し、個人情報の外部提供に同意した者について、個別避難計画の作成及び名簿等の外部提供を行い、避難行動要支援者が災害が発生、又は災害が発生するおそれがある場合に、その生命又は身体を災害から保護できる可能性を高める。
-------------------------	--

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
同意者名簿登載者数	人	値が大きいほど良い	1,100	1,200	1,250	1,300	1,400	
個別避難計画同意率	%	値が大きいほど良い	30.0	50.0	50.0	50.0	50.0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・対象者への名簿登載意向確認 ・同意者の個別避難計画作成 ・関係機関への対象者名簿等の情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		避難行動要支援者数	人	3,605	2,455	2,550	2,664
		事業費計	千円	173	291	105	200
		一般財源	千円	173	291	105	200
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	名簿登載者の入れ替わりもあり、前年度を超えることはできなかったが、前年度と同程度の同意・作成率を達成することはできた。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
同意者名簿登載者数	人	811	1,033	1,050	1,044	効果が上がった	×
個別避難計画同意率	%	22.5	42.1	41.2	39.2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成	1指標		
	未達成	1指標		
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

個別避難計画の作成率（同意率）を上げるためには、更に避難行動要支援者のこの取組に対する理解の促進を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し） 検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>制度についての周知機会を増やす。 対象者への名簿登載についての意向確認書類について、分かりやすい表現を検討する。</td></tr></table>	取組説明	制度についての周知機会を増やす。 対象者への名簿登載についての意向確認書類について、分かりやすい表現を検討する。
取組説明			
制度についての周知機会を増やす。 対象者への名簿登載についての意向確認書類について、分かりやすい表現を検討する。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	低所得世帯及び定額減税一体支援給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ	
	課	社会福祉課		低所得世帯及び定額減税一体			款	3	新規or継続	継続事業	
	係	福祉総務係		支援給付金給付事業			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3331	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		令和6年度佐野市物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金給付事業実施要綱、令和6年度佐野市物価高騰に伴う住民税非課税世帯への子育て世帯支援加算給付金給付事業実施要綱		事業期間	開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					終了年度	R7	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保								
	基本事業	1	地域福祉活動の推進								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和6年12月13日において、佐野市の住民基本台帳に記録されており、同一の世帯全員が令和6年度分の住民税が非課税の世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。また、同世帯に18歳以下の児童がいる場合、児童一人あたり2万円を給付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯を支援する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		(非課税世帯)給付世帯数／対象世帯数	%	値が大きいほど良い	100				
		(こども加算)給付世帯数／対象世帯数	%	値が大きいほど良い	100				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	【非課税世帯】 ・11,830世帯に合計354,900千円を給付した。 【こども加算】 ・663世帯、児童数1,112人に合計22,240千円を給付した。 ※対象世帯数がR6からR7で増加しているのは、転入等があり、佐 野市で課税情報が把握できていない世帯からの申請によるもの。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		〔非課税〕対象世帯数	世帯			12,475	12,633
		〔こども加算〕対象世帯数	世帯			691	693
		事業費計	千円	0	0	4,173	384,791
		一般財源	千円			0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			4,173	384,791
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	対象となる非課税世帯数が試算を超えてしまったが、過去の実績等を基礎に予算を計上していたため、無事予算内で給付金を給付できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		(非課税世帯)給付世帯数／対象世帯数	%			0.0	93.6	効果が上がった	×
		(こども加算)給付世帯数／対象世帯数	%			0.0	95.7	効果が上がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	2指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度で事業終了。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	成年後見制度利用促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課				成年後見制度利用促進事業	款	3	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				根拠法令、条例等	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3331		名称		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		成年後見制度利用促進法、	開始年度	R4	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		佐野市成年後見制度利用	終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保		促進・消費者安全確保地域					
	基本事業	1	地域福祉活動の推進		協議会設置要綱					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、中核機関、及び成年後見制度利用促進協議会を設置し、制度の啓発や地域連携ネットワークづくり等を実施することで制度の利用促進を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	成年後見制度に関する普及・啓発活動を行い、判断能力が十分でないために自らの意思決定が難しい方やその家族等、制度を必要とする方が利用することで、住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数	件	値が大きいほど良い	200	210	220	230	240

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野市成年後見制度利用促進・消費者安全確保地域協議会を開催した。 また、制度について、広報さへの掲載やチラシの配布等による周知を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用促進協議会開催数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	40	35	30	35
		一般財源	千円	40	35	30	35
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	協議会を開催し、制度の利用促進のための周知と啓発を行ったが、制度に関する相談件数は減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数	件	146	261	202	152	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国により成年後見制度の見直しが検討されており、より本人の意思決定が尊重される方針の改正が見込まれているため、制度改正の動向を注視し、要綱改正や事務フローの整備等、適切に対応する必要がある。また、成年後見制度の認知度の向上のため、より効果的な周知と啓発の方法を検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 制度改正の動向を注視しつつ、制度の利用が必要とされる方に確実に周知できるよう、効果的な周知方法を検討し、成年後見制度の周知と啓発を継続していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	基礎年金等事務費（葛生行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		基礎年金等事務費（葛生行政センター）		款	3	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民年金法		開始年度	S34	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談　・特別障害給付金の相談・請求書の受付 ・年金生活者支援給付金の相談・請求書の受付
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者を減らす。 また、国民年金制度の周知、啓発、相談を行い年金や給付金の受給権を確保する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		免除申請等承認	人	値が大きいほど良い	5,100	5,000	5,000	5,000	5,000
		年金に関する相談受付(葛生行政センター)	人	値が大きいほど良い	150	130	130	130	130

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談 ・特別障害給付金の相談 ・年金生活者支援給付金の相談	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種届書受付件数(葛生行政センター)	件	142	169	172	146
		事業費計	千円	49	69	77	76
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	49	69	77	76
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、国民年金保険料の未納者や年金未加入者を減らす。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			免除申請等承認	人	5,196	5,181	5,067	5,052	効果が下がった	×
			年金に関する相談受付(葛生行政センター)	人	123	141	132	92	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	2指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		2指標
	効果が下がった指標数	2指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

無年金者を減らすよう、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図った。 前年度に引き続き、手続き漏れをなくすため免除申請等の書類の内容の再確認等に十分に留意していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 無年金者を減らすよう、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図る。 前年度に引き続き、手続き漏れをなくすため免除申請等の書類の内容の再確認等に十分に留意していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	一般被保険者医療給付費分	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者医療給付費分		款	3	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H30～	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険における一般被保険者医療給付費の算定は、県が主体となり医療費水準や被保険者数を推計し、市町ごとの納付金や標準保険料率を算出する。本市はそれを参考に国保加入者から国保税を徴収し、納付金の財源に充て、国保事業費納付金を県へ納付する。
------	--

(2) 目的		(3) 目標値			↓選択して下さい	後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		1人当たり納付金	円	値が小さいほど良い	71,750	87,000	87,000	87,000	87,000	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	県が算定した納付金に対し、被保険者の負担増に配慮し、急激な 保険料の引上げとならないよう、財政調整基金を活用し、納付金を 指定期日までに県へ納付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		納付金額	十万円	19,700	17,358	17,393	19,092
		事業費計	千円	1,970,041	1,735,842	1,739,336	1,909,224
		一般財源	千円	1,212,077	1,076,688	890,616	870,991
		特定財源（国・県・他）	千円	757,964	659,154	848,720	1,038,233

（3）活動による効果

効果説明	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1人当たり納付金	円	78,006	72,623	76,076	87,088	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	0指標	効果	
	目標未達成だった指標数	1指標		
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定	1指標
指標全体		効果が下がった		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県に対する国保事業費納付金は、原則として各市町の国民健康保険税で賄われることになっているが、本市の保険税は県が示す標準税率よりも低く設定されており、不足分は国保財政調整基金を充当している。その上で次年度に向けた検討として、被保険者の負担増に配慮しつつも、県が算定する標準保険料率や今後の財政見通し、国保財政調整基金の残高等を参考にしながら、国民健康保険税の改正について慎重に検討する必要がある。また、現在栃木県において国保税の県内完全統一に向けた運営方針の見直しが議論されていることから、本市としても県の動きに合わせた対応が必要となる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	国民健康保険税の県内水準統一に向け、令和10年度には国保事業費納付金ベースの県内統一、その後、完全統一が予定されており、これに対応したロードマップ（工程表）を策定し、実行していく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し	
	課	医療保険課		一般被保険者医療給付費分		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	国保係				項	2	市単独or国庫補助	国庫補助事業	
政策体系	体系コード	3332	名称		根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		国民健康保険法	事業期間	開始年度	H30～	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険における後期高齢者支援金等分の算定は、県が主体となり後期高齢者の医療給付等に要する費用を推計し、世代間の費用負担の公平性を踏まえて市町ごとの納付金や標準保険料率を算出する。本市はそれを参考に国保加入者から国保税を徴収し、納付金の財源に充て、高齢者医療制度を支えるための国保事業費納付金を県へ納付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	後期高齢者医療制度の医療給付費や運営費等を支えるため、国民健康保険者の被保険者より支援金を徴収し、県へ納付する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1人当たり納付金	円	値が小さいほど良い	33,840	34,000	34,000	34,000	34,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	県が算定した納付金に対し、被保険者の負担増に配慮し、急激な保険料の引上げとならないよう、財政調整基金を活用し、納付金を指定期日までに県へ納付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		納付金額	千円	762,926	818,695	783,411	738,761
		事業費計	千円	762,926	818,695	783,411	738,760
		一般財源	千円	548,856	596,778	580,922	553,048
		特定財源（国・県・他）	千円	214,070	221,917	202,489	185,712
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			1人当たり納付金	円	30,209	34,252	34,265	33,698	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果が変わらない
	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	達成
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成
	効果が下がった指標数	1指標			1指標
	指標全体	効果が下がった		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県に対する国保事業費納付金は、原則として各市町の国民健康保険税で賄われることになっているが、本市の保険税は県が示す標準税率よりも低く設定されており、不足分は国保財政調整基金を充当している。その上で次年度に向けた検討として、被保険者の負担増に配慮しつつも、県が算定する標準保険料率や今後の財政見通し、国保財政調整基金の残高等を参考にしながら、国民健康保険税の改正について慎重に検討する必要がある。また、現在栃木県において国保税の県内完全統一に向けた運営方針の見直しが議論されていることから、本市としても県の動きに合わせた対応が必要となる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 国民健康保険税の県内水準統一に向け、令和10年度には国保事業費納付金ベースの県内統一、その後、完全統一が予定されており、これに対応したロードマップ（工程表）を策定し、実行していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	一般被保険者療養費給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者療養費給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	S33	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						
				国民健康保険法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用装具代、受領委任制度に参加していない施術所で柔道整復師、あんま・はり・きゅう・マッサージ師の施術を受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により現金をもって被保険者に保険者負担分を支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	必要な医療が受けられ、健康な生活が送れるようにする。また、通常医療サービスの現物給付を受ける一般被保険者との公平、公正を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1件当たり給付額	円	値が小さいほど良い	8,024	6,589	6,747	6,902	7,053
		1人当たり給付額	円	値が小さいほど良い	3,121	2,361	2,417	2,472	2,526

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	各療養費の申請に対し、内容を精査したうえで、適切な給付を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		延べ給付件数	件	9,117	8,545	8,194	7,644
		事業費計	千円	52,962	56,940	52,145	44,465
		一般財源	千円	1,035	3,064	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	51,927	53,876	52,145	44,465
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	やむを得ない事情で、保険診療が受けられなかった場合の給付となるため、年度により給付額に差が生じるが、すべての申請において、内容確認のうえ給付をしており、適切な給付を行えたものと考えている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1件当たり給付額	円	5,739	6,664	6,266	5,742	効果が上がった	○
		1人当たり給付額	円	2,071	2,382	2,246	2,028	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	目標達成	達成	2指標	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		未達成				
	効果が上がった指標数	2指標						
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果が上がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者に適正な医療機関等の受診に係る啓発を行う。請求内容を審査し、給付の適正化を図る。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	一般被保険者移送費給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者移送費給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H6～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						
				国民健康保険法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	被保険者が傷病または負傷により移動が著しく困難である場合で、緊急かつやむを得ない場合に、医師の指示による適切な診療を受けるために移送にかかった経費のうち、厚生労働省令による算定額を世帯主に給付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	移送に係る費用の負担が軽減され、安心して医療を受けることができる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1件当たり給付額	円	値が小さいほど良い	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		1人当たり給付額	円	値が小さいほど良い	2	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	申請内容の審査を行い、移送費の支給要件に該当すると認めたものについて、支給を行うものであるが、7年度は支給事例なし。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		延べ給付件数	件	2	1	1	0
		事業費計	千円	59	14	90	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	59	14	90	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	移送費は、支給要件が限定されており、事例が発生しない年度もある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1件当たり給付額	円	29,251	14,410	90,301	0	効果が上がった	○
		1人当たり給付額	円	2.4	0.6	3.9	0	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者からの申請に対し、内容の確認、審査を適切に実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	一般被保険者診療報酬給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課	一般被保険者診療報酬給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係			項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S33	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発					
			国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険法第36条に基づき、一般被保険者の疾病及び負傷に関して、診療報酬の給付を国民健康保険団体連合会を通じて行う。
------	--

(2) 目的		(3) 目標値			↓選択して下さい		後期計画			
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	必要な医療が受けられ、健康な生活が送れるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		1件当たり給付額	円	値が小さいほど良い	17,722	18,165	18,600	19,027	19,445	
		1人当たり給付額	円	値が小さいほど良い	289,801	297,046	304,175	311,171	318,016	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	一般被保険者の疾病及び負傷に関して、診療報酬の給付を国民健康保険団体連合会を通じて行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		述べ給付件数	件	404,644	392,032	372,462	357,196
		事業費計	千円	68,971,887	6,802,692	6,503,399	6,238,195
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	68,971,887	6,802,692	6,503,399	6,238,195
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果	効果説明 「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から、被保険者の受診動向が回復したことや医療の高度化が、給付額増の要因と考えられる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			1件当たり給付額	円	16,977	17,352	17,359	17,413	効果が下がった	○
			1人当たり給付額	円	272,010	284,608	282,800	284,550	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	目標達成	達成	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標				効果が上がった	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				効果は変わらない	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	2指標					
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者に適正な医療機関受診に係る啓発を行うとともに、ジェネリック医薬品の利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化に資する保健事業を適切に実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	一般被保険者高額介護合算療養費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係					項	2	市単独or国庫補助
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H21～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						
				国民健康保険法 介護保険法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険及び介護保険の自己負担の合計額が著しく高額になる場合に、給付を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療保険、ならびに介護保険を合算した高額な療養費に対する自己負担額が軽減され、安心して医療及び介護を受けることができる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1件当たり給付額	円	値が小さいほど良い	25,737	21,400	21,913	22,416	22,909
		1人当たり給付額	円	値が小さいほど良い	42.0	37.0	38.0	39.0	40.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	医療保険と介護保険の自己負担合算額が限度額を超え、高額介護合算療養費制度の該当となった被保険者に対し、給付を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		延べ給付件数	件	44	48	35	39
		事業費計	千円	1,016	1,054	526	745
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,016	1,054	526	745
		（うち受益者負担）	千円	0	0		0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	給付額全体としては、増加している。このことは、「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことや、医療の高度化が要因と考えられる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			1件当たり給付額	円	22,880	21,965	15,019	19,092	効果が上がった	○
			1人当たり給付額	円	40.2	44.0	23.0	34.0	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標			2指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成		
	効果が下がった指標数	0指標			目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者に適正な医療機関受診に係る啓発を行うとともに、ジェネリック医薬品利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化に資する保健事業を適切に実施していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	一般被保険者高額療養費給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	2	市単独or国保補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 国民健康保険施行令 国民健康保険施行規則		開始年度	S50	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	保険者は、療養の給付について支払われた一部負担金の額等が著しく高額であるときは、世帯主に対して、高額療養費の支給を行う。 高額療養費に該当する方には、1月単位で通知書を送付し、申請により自己負担限度額を超えた部分について、原則償還払いを行う。通知作成については、国民健康保険団体連合会へ共同事業として委託している
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高額な療養費に対する自己負担額が軽減され、安心して医療を受けられる。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1件当たり給付額	円	値が小さいほど良い	62,588	64,152	65,691	67,201	68,679
		1人当たり給付額	円	値が小さいほど良い	41,530	42,568	43,589	44,591	45,572

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	高額療養費制度の該当となった被保険者に対し、給付を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		延べ給付件数	件	17,926	17,478	17,328	16,750
		事業費計	千円	1,003,223	1,004,306	992,612	949,396
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,003,223	1,004,306	992,612	949,396
		（うち受益者負担）	千円	0	0		0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことや、医療の高度化が、給付額増の要因と考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1件当たり給付額	円	55,965	57,461	57,284	56,680	効果が上がった	○
		1人当たり給付額	円	39,724	42,018	43,416	43,306	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	1指標	
			未達成			1指標
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者に適正な医療機関受診に係る啓事発を行うとともに、ジェネリック医薬品利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化に資する保健事業を適切に実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	介護納付金分	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	国保係			項	3	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H30～	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがい実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国民健康保険における介護納付金分の算定は、県が主体となり介護保険の給付費等を推計し、そのうち第2号被保険者（40歳以上64歳以下）が負担すべき費用などを踏まえて市町ごとの納付金や標準保険料率を算出する。本市はそれを参考に該当する国保加入者から国保税を徴収し納付金の財源に充て、社会全体で介護制度を支えるための国保事業費納付金を県へ納付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護保険制度の保険給付費や運営費等を支えるため、40歳から64歳までの国民健康保険被保険者より介護納付金を徴収し、県へ納付する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1人当たり納付金	円	値が小さいほど良い	34,463	34,500	34,500	34,500	34,500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	県が算定した納付金に対し、被保険者の負担増に配慮し、急激な保険料の引上げとならないよう、財政調整基金を活用し、納付金を指定期日までに県へ納付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		納付金額	千円	273,699	273,654	262,302	245,919
		事業費計	千円	273,699	273,654	262,302	245,918
		一般財源	千円	198,215	196,091	190,237	178,329
		特定財源（国・県・他）	千円	75,484	77,563	72,065	67,589
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			1人当たり納付金	円	34,937	36,274	35,971	34,607	効果が上がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県に対する国保事業費納付金は、原則として各市町の国民健康保険税で賄われることになっているが、本市の保険税は県が示す標準率率よりも低く設定されており、不足分は国保財政調整基金を充当している。その上で次年度に向けた検討として、被保険者の負担増に配慮しつつも、県が算定する標準保険料率や今後の財政見通し、国保財政調整基金の残高等を参考にしながら、国民健康保険税の改正について慎重に検討する必要がある。また、現在栃木県において国保税の県内完全統一に向けた運営方針の見直しが議論されていることから、本市としても県の動きに合わせた対応が必要となる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	国民健康保険税の県内水準統一に向け、令和10年度には国保事業費納付金ベースの県内統一、その後、完全統一が予定されており、これに対応したロードマップ（工程表）を策定し、実行していく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	傷病手当給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	6	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	R2～	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国保被保険者のうち、被用者で新型コロナウイルス感染症に感染したこと又は感染が疑われる症状が現れたことにより療養し、労務に服することができないものに対し、一定期間に限り、傷病手当金を支給を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大をできる限り防止するとともに、労働者が感染した場合に休みやすい環境を整える。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1件当たりの支給額	円	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	申請及び給付の実績はなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		支給件数	件	52	10	0	0
		事業費計	千円	1,879	232	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,879	232	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和5年5月8日から、新型コロナウイルス感染症については、5類感染症に位置づける方針が示され、国の財政支援は終了することとなった。これら国の方針に基づき、支給の対象となる期間は、令和5年5月7日までとなった。ただし、給付の消滅時効は、2年間となるため、令和7年5月までは申請受付及び給付を行う。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1件当たりの支給額	円	36,135	23,184	0	0	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請に対し、内容の確認、審査を適切に実施する。給付期間の消滅時効後は関係例規の改正等を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 給付の消滅時効となる令和7年5月まで、申請受付及び交付事務を行う。給付期間の消滅時効後は関係例規の改正等を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	出産育児一時金支払委託料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係			項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3332	名称		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H21～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発					
			国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	妊娠4か月を超える（85日以上）の出産に関し左記に同じては、生産、死産を問わず、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。 直接支払制度により医療機関等が被保険者に代わって支給申請及び受取りを直接行うことにより、被保険者の経済的負担を軽減している。また、保険者は支払いを国民健康保険団体連合会に委託することにより事務の軽減を図っており、業務委託に係る手数料を支出している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	出産に掛かる経費の一部が軽減されるとともに、直接支払制度を利用することで、窓口での支払い負担が軽減され、安心して子供を産み育てることができる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		直接支払制度利用件数	件	値が大きいほど良い	85	60	60	60	60
		1件あたりの委託手数料	円	値が小さいほど良い	210	210	210	210	210

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	直接支払制度利用者40人に対し、委託先の国民健康保険団体連合会に手数料の支出をした。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		国民健康保険加入世帯の利用率	%	0.34	0.26	0.27	0.27
		事業費計	千円	12	8	8	8
		一般財源	千円	12	8	8	8
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	国民健康保険の加入世帯数が年々減少している中、被保険者の出産数も減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		直接支払制度利用件数	件	56	41	40	40	効果が下がった	×
		1件あたりの委託手数料	円	210	210	210	210	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			1指標
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

出産育児一時金制度の被保険者への啓発。保険給付以外における、すべての子育て家庭に対する支援の拡充の実施。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	出産育児給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H6～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						
				国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	妊娠4か月を超える（85日以上）の出産に関しては、生産、死産を問わず、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。 直接支払制度により医療機関等が被保険者に代わって支給申請及び受取りを直接行うことにより、被保険者の経済的負担を軽減しており、また、保険者は支払いを国民健康保険団体連合会に委託することにより事務の軽減を図っている。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	出産に掛かる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てることが出来る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		国民健康保険加入世帯の出生率	%	値が大まかいほど良い	0.55	0.38	0.39	0.40	0.41
		1件当たりの支給額（産科医療補償制度加入）	円	値が大まかいほど良い	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	直接支払制度利用者及び窓口申請（海外出産等）44人に対し、支給を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		被保険者の出生数	人	58	44	49	45
		事業費計	千円	24,324	21,049	23,090	21,398
		一般財源	千円	8,108	6,836	7,697	7,133
		特定財源（国・県・他）	千円	16,216	14,213	15,393	14,265
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	国民健康保険の加入世帯数が年々減少している中、被保険者の出産数も減少した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			国民健康保険加入世帯の出生率	%	0.35	0.27	0.33	0.30	効果が下がった	×
			1件当たりの支給額（産科医療補償制度加入）	円	420,000	500,000	500,000	500,000	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標		1指標		
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				1指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

出産育児一時金制度の被保険者への啓発。保険給付以外における、すべての子育て家庭に対する支援の拡充の実施。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	医療費適正化推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	R4～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市と医療関係者が連携して、医療費の無駄を省き、医療費の適正化に資する事業を実施することで、持続可能な医療保険制度の運営と市民の健康増進を図る。
------	---

（2）目的		（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	被保険者の健康の保持増進のために必要な情報を発信し、また、健康事業の参画や支援を行い、健康に対する意識の高揚や医療費の適正化を図ることで、国民健康保険事業の適正な運営につなげる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1人当たりの医療費の伸び	%	値が小さいほど良い	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	レセプト点検：医療機関から届く診療報酬明細書の内容や請求の誤り・不正をチェックする。 医療費通知、後発医薬品差額通知：年2回発送 生活習慣改善等の指導：パンフレット作成・配布し啓発。 各種保健指導：重複頻回受診者等訪問8人・重複服薬者等訪問4人・医療機関未受診者受診勧奨22人 その他啓発：窓口等で疾病予防等パンフレット配布・新成人へのエイズ予防パンフレット配布1,150部・健康まつりでパンフレットを配布	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		医療費通知発送通数	通	29,197	28,356	27,422	26,268
		後発医薬品差額通知発送通数	通	1,056	966	373	239
		後発医薬品の使用割合（数量）	%	83.0	84.3	89.3	90.2
		事業費計	千円	4,376	10,164	6,187	6,055
		一般財源	千円	2,848	8,161	4,396	3,316
		特定財源（国・県・他）	千円	1,528	2,003	1,791	2,739
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果		（4）事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	各疾病予防事業、国民健康保険制度の周知・啓発を行ったが、1人当たりの医療費の伸びは増加した。コロナ禍後の受診控えの反動（収束）や、それに伴いオンライン診療やAI等のデジタル技術の活用による医療の効率化等の医療の高度化が要因と考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		一人当たりの医療費の伸び	%	4.0	4.2	△0.3	0.2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

医療費の適正化に向けて、制度の周知、啓発に努めていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	国民健康保険税納付促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						
				国民健康保険法 佐野市国民健康保険税滞納者対策実施要項					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険税を滞納している世帯主に対して、国民健康保険の制度説明、啓発を通して自主的な納付を促すことで、特別療養費支給対象世帯数の減少を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各滞納者が国民健康保険税の滞納繰越分を早期完納し、特別療養費支給対象世帯数を減少させる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		特別療養費支給対象世帯数/国保加入世帯数	%	値が小さいほど良い	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	税金と保険の重要性を啓発したほか、特別療養費についてや、低所得者世帯軽減制度の案内、特別な事情等の届出など、きめ細かな対応を行うことによって、特別療養費支給対象世帯の減少に努めた。 健康保険証とマイナンバーカードの一体化（マイナ保険証）に伴う各種対応を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7	* R6.12.2以降資格証明書交付滞止
		特別療養費支給対象世帯数【資格証明書交付世帯数】	世帯	【238】	【237】	【231】	258	
		短期証交付世帯数	世帯	397	326	400	-	
		事業費計	千円	835	856	856	796	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	835	856	856	796	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明	国保制度の周知を図るとともに、特別療養費支給対象世帯に切り替わる事前通知や特別な事情等の届出案内により、納付促進や特別療養費支給対象世帯の減少が図れた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		特別療養費支給対象世帯数/国保加入世帯数	%		4.0	3.6	4.2	1.8	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	1指標	効果	効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断
	目標未達成だった指標数	0指標					
	効果が上がった指標数	1指標					
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

目標達成	達成	1指標	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	未達成				
	目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特別療養費支給対象世帯に切り替わる事前通知や納税勧奨通知書等の発送を通じ、滞納者との接触時に生活実態の把握に努め、「特別な事情等の届出」などを要する滞納者については、適切な措置を講じていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	国民健康保険運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			款	1	新規or継続	継続事業
	係	国保係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S33	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発					
			国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険運営に係る事業のうち、庶務的な事務を行う。
------	-----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によ って成し 遂げたい 状態)	国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を行うことにより、被 保険者が必要な医療を受けられ、健康な生活を送れるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1人当たりの医療費の伸び	%	値が小さいほど良い	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	被保険者証・限度額認定証・高齢受給者証・特定疾病療養受給者証の交付、高額療養費支給決定通知書の送付、及び診療報酬支払いに係る明細書の点検を実施。 被保険者証とマイナンバーカードの一体化（被保険者証廃止）に伴う各種対応を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		被保険者証の交付世帯数（一斉更新時）	世帯	16,272	15,637	15,196	15,886
		当初予算額	十万円	118,525	118,342	118,187	119,102
		事業費計	千円	38,497	41,200	43,379	34,639
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	38,497	41,200	43,379	34,639
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことや、医療の高度化が要因と考えられる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			1人当たりの医療費の伸び	%	4.0	4.2	△0.3	0.2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度改正等の国保事業を取り巻く環境に合わせ、必要とされる事業を確実に実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	国民年金協力・連携事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	年金係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成12年度	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						
				国民年金法、国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民年金に関する国との協力・連携事務に係る経費 ・「広報さの」に国民年金制度の記事を掲載 ・市主催のイベントで国民年金制度パンフレットを配布 ・窓口・電話での年金相談 ・その他の事務について年金事務所と協力連携
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民年金被保険者に、国民年金制度の周知・啓発・相談を行い、受給権の確保につなげる。
-------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
国民年金納付率	%	値が大きいほど良い	75.50	75.76	75.84	75.92	76.00
免除率	%	値が大きいほど良い	45.2	45.5	45.6	45.7	45.8
窓口相談件数	件	値が大きいほど良い	5,469	5,700	5,750	5,800	5,850

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・国民年金制度の記事を広報紙・ホームページに掲載 ・ケーブルテレビで広報記事の放映 ・20歳になられた方へパンフレットを配布（令和8年1月） ・市主催の講演会でパンフレットを配布 ・公共施設にパンフレットを設置 ・窓口での年金相談（年金定期便に関する相談等含む） ・二十歳のつどいの会場に年金相談ブースを設置 ・所得情報の提供
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
周知啓発回数（広報・HP等）	回	15	15	15	15
周知啓発回数（パンフレット配布）	回	1	2	2	4
周知啓発回数（パンフレット設置）	回	2	2	2	2
事業費計	千円	213	240	169	343
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	213	240	169	343
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	納付率、免除率がともに向上することで、受給権確保につながる割合が増えていくものと考えられる。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
国民年金納付率	%	74.04	75.50	75.60	77.02	効果が上がった	○
免除率	%	44.6	45.2	45.4	46.1	効果が上がった	○
窓口相談件数	件	5,366	5,469	5,668	7,563	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	3指標
	未達成	
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

周知・啓発について、より効果的な内容になるよう精査し、今後も継続的に推進していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
現状維持

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	基礎年金等事務費（医療保険課）	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		基礎年金等事務（医療保		款	3	新規or継続	継続事業
	係	年金係		険課）		項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	目	6	義務or任意	義務的事业	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	昭和34年度～	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度			事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国民年金の被保険者・受給者に関する国からの法定受託事務に係る経費 ・第1号被保険者資格取得に関する適事務務 ・老齢、障害、遺族基礎年金の裁定請求等受付、進達 ・国民年金保険料免除申請等受付、進達 ※適用関係＝新規・再取得、種別変更等、保険料関係＝申請免除、付加加入等、保険料免除＝法定・申請免除、学特、納付猶予
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によつて成し遂げたい状態)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、年金受給資格要件が確保できるようにする。
---------------------------------	---

(3) 目標値

↓選択して下さい

(3) 目標値		↓選択して下さい	後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
国民年金納付率	%	値が大きいほど良い	75.50	75.76	75.84	75.92	76.00
免除率	%	値が大きいほど良い	45.2	45.5	45.6	45.7	45.8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・第1号被保険者資格取得に関する適用事務 ・老齢、障がい、遺族基礎年金裁定請求書及び未支給の受理・進達 ・国民年金保険料の免除申請等に関する受理・進達 ・国民年金任意加入、付加年金に関する受理・進達 ・その他、第1号被保険者に係る届出の受理・進達
--	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
適用関係進達数	件	2,477	2,531	2,475	2,193
保険料関係進達数	件	2,215	1,955	1,789	1,757
保険料免除者数	件	5,196	5,181	5,067	5,052
事業費計	千円	3,240	3,464	6,853	9,071
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	3,240	3,464	6,853	9,071
（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	納付率、免除率が向上することで、受給権確保につながり、個々人の生活が安定する。
------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
国民年金納付率	%	74.04	75.50	75.60	77.02	効果が上がった	○
免除率	%	44.6	45.2	45.4	46.1	効果が上がった	○

(5) 目標達成、効果、費用増減 (自動判定)

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 10万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	2指標		
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受給資格要件を確保できるよう栃木年金事務所と協力連携し、相談や受付を確実にやっていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
☐ その他の検討
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
現状維持	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	基礎年金等事務（田沼行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター				款	3	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	昭和34年	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談 ・特別障害給付金の相談・請求書の受付 ・年金生活者支援給付金の相談・請求書の受付
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者をなくし、国民年金制度の周知、啓発、相談等を行い年金や給付金の受給権の確保に寄与する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		免除申請等承認者数	人	値が小さいほど良い	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		年金に関する相談受付（田沼）	人	値が小さいほど良い	400	400	400	400	400

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談 ・特別障害給付金の相談 ・年金生活者支援給付金の相談	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種届出書受付件数(田沼)	件	576	531	472	406
		事業費計	千円	49	51	53	56
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	49	51	53	56
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者をなくすことにつながっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		免除申請等承認者数	人	5,196	5,181	5,067	5,052	効果が上がった	×
		年金に関する相談受付（田沼）	人	399	330	228	207	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、無年金者をなくし年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図る。また手続きにおいて書類等の漏れがないようにする。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 無年金者をなくし、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図る。また手続きにおいて書類等の漏れがないようにする。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	年金生活者支援給付金支給事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	年金係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成31年度	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	年金生活者支援給付金に関する国からの法定受託事務に係る経費 ・年金生活者支援給付金の請求書の受付・送付 ・年金生活者支援給付金支給に係る所得状況提供に関する事務 ・年金生活者支援給付金制度についての相談業務 ・年金生活者支援給付金制度に関する周知・広報
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	年金生活者支援給付金支給対象者に、この制度の周知・啓発・相談を行い、該当者が受給できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		年金生活者支援給付金受給者数	人	値が大きいほど良い	7,979	7,900	7,900	7,900	7,900
		年金生活者支援給付金に関する周知・啓発回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・年金生活者支援給付金に関する相談受付 ・年金生活者支援給付金の請求書の受付、日本年金機構及び年金事務所への報告、進達 ・年金生活者支援給付金受給資格者等の所得情報等の日本年金機構への提供 ・年金生活者支援給付金制度周知に関する広報紙・ホームページへの記事掲載	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		年金生活者支援給付金に関する相談件数	件	105	118	129	221
		請求書の受付、進達	件	35	26	33	72
		所得状況提供件数	件	18,739	18,434	18,007	17,638
		事業費計	千円	16	16	23	23
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	16	16	23	23
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	受給者数については、前年所得に基づき基準を満たした人が受給できる制度のため、周知・啓発した効果が影響していないものと考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		年金生活者支援給付金受給者数	人	8,037	7,979	7,863	7,812	効果が下がった	×
		年金生活者支援給付金に関する周知・啓発回数	回	2	2	2	2	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

周知・啓発について、より効果的な内容になるよう精査し、今後も継続的に推進していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県国民健康保険団体連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国保補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S33	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した栃木県国民健康保険団体連合会の運営費用を負担するとともに、各種会議や研修会に参加する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	佐野市国民健康保険事業、及び栃木県国民健康保険団体連合会の安定的運営	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐野市国民健康保険事業の単年度収支	千円	値が大まかいほど良い	0	0	0	0	0
		栃木県国民健康保険団体連合会一般会計繰越額	千円	値が大まかいほど良い	430	430	430	430	430

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（佐野市の活動） 平等割・被保険者割による負担金の支出、各種会議や研修会への参加 （栃木県国民健康保険団体連合会の活動） 各種会議、研修会の開催、国民健康保険診療報酬審査支払いをはじめとする保険給付事務、保険財政共同安定化事業などの共同事業、及び国民健康保険制度に関する情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議、研修会の開催数	回	35	35	35	35
		被保険者数（算定基礎）	人	25,731	24,259	23,221	22,160
		保険者平等割額	円	240,000	240,000	240,000	240,000
		事業費計	千円	2,813	2,666	2,562	2,456
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	2,813	2,666	2,562	2,456
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	佐野市国民健康保険事業、及び栃木県国民健康保険団体連合会ともに健全な運営が図れた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			佐野市国民健康保険事業の単年度収支	千円	147,509	63,795	47,528	44,350	効果が下がった	○
			栃木県国民健康保険団体連合会一般会計繰越額	千円	4,035	1,928	1,678	2,464	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	2指標	効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	達成 未達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標					2指標
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	2指標					
	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事務の効率化を図り、適切な事務の執行に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特別障害給付金事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	年金係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						
				特別障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律				事業分類	その他市民に対する事業

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	特別障害給付金制度に関する国からの法定受託事務に係る経費 ・特別障害給付金の請求書の受付、送付 ・特別障害給付金受給権者の定時届に関する事務
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特別障害給付金受給権者及びこれから申請をしようとする特定障害者からの請求に関する相談・受付をし、給付金の決定につなげる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		決定件数／請求件数	%	値が大きいほど良い	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・特別障害給付金の受給相談（0件） ・受給者の所得を確認するための定時届に関する事務	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		特別障害給付金相談件数	件	0	0	0	0
		特別障害給付金請求件数	件	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	1
		一般財源	千円	0	0	0	1
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	ここ数年、相談・請求のいずれも0件である。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		決定件数／請求件数	%	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受給を希望する方が制度を知らないということがないよう、今後も周知・啓発を継続していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
現状維持	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	糖尿病重症化予防事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H30～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	健診・予防事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						
				栃木県糖尿病重症化予防プログラム					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	医療費が高額となる治療の中でも、人工透析療法は、患者1人当たりの年間医療費は400万円以上であり、生命維持に必須の治療であるため、腎移植等により腎臓機能が回復しない限り、一生継続治療である。 本事業は、人工透析への移行を抑制し、医療費を抑えるために、糖尿病のため通院中で糖尿病性腎の重症化リスクが高い者に対し、専門的な保健指導を、業務委託により6か月間行う。
------	--

（2）目的		（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	保健指導により、適切な療養生活のための知識を身につけ、糖尿病性腎症の重症化を防ぐ。人工透析への移行を防ぎ、医療費が抑えられる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1人当たりの医療費の伸び	%	値が小さいほど良い	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	特定健康診査の受診結果としレセプトデータから、保健指導者対象 者53人を抽出し、事業への参加勧奨を行った結果、7人に対し、保 健指導を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		保健指導者対象者数	人	80	79	97	53
		保健指導実施者数	人	14	10	13	7
		事業費計	千円	1,428	1,223	1,197	737
		一般財源	千円	0	319	13	0
		特定財源（国・県・他）	千円	1,428	904	1,184	493
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	244

（3）活動による効果

効果説明	保健指導対象者に対し、積極的な参加呼びかけを行い、透析療法導入に至らないよう支援を行うことができたが、実施者数の目標（20人）を達成することはできなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1人当たりの医療費の伸び	%	4	4.2	△0.3	0.2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

適切な保健指導を実施することにより、新規透析患者数の減少が見込まれ、介護予防、医療費適正化にも資することから、今後も継続して実施していく。また、保険者医努力支援制度の指標でもあり、交付金を確実に確保していく点からも、指標に沿った内容で実施をしていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	葬祭給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S33～	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						
			国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	保険者は、被保険者の死亡に関し、条例の定めるところにより、葬祭を行った方（必ずしも被保険者、同世帯、扶養の関係、生計同一でなくても良い。）に対して、葬祭費用の一部について現金給付を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	被保険者の死亡に関して、葬祭費用の一部を助成し、負担を軽減することができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1件当たりの支給額	円	値が大きいほど良い	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	葬祭を行った方170人に対し、葬祭費を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		被保険者の死亡数	人	192	176	178	170
		事業費計	千円	9,600	8,800	8,900	8,500
		一般財源	千円	9,600	8,800	8,900	8,500
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	給付対象者に対し、適切な給付を行うことができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			1件当たりの支給額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

適切な給付事務を継続して行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	診療報酬審査支払委託料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3332	名称		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S37	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	許認可・審査事務
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	審査事務は、事務量や医療の専門的知識を必要とすることから、保険者自身が行うことが困難であることが多く、また、非能率的で、審査機関相互の不平等を生ずる恐れもある。そこで、各保険者を統一する審査機構を設けて、統一的な処理を行うため、都道府県の国民健康保険団体連合会に審査機関を設置し、保険者は、審査支払事務を委託しており、業務に対する委託料を支出している。
------	--

（2）目的		（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	審査の適正と支払いの迅速化を図りつつ、国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		被保険者 1 人当たり財政効果額	円	値が大きいほど良い	2,900	2,700	2,750	2,800	2,850

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	レセプト全件について、資格、内容等に関し適切な点検を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		診療報酬明細書件数	件	414,656	400,382	383,530	364,661
		1件当たりの手数料	円	50.5・61.0	61.0	61.0	61.0
		事業費計	千円	24,949	24,423	23,395	22,244
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	24,949	24,423	23,395	22,244
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果		（4）事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	レセプト全件について、資格、内容等に関し適切な点検を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		被保険者 1 人当たり財政効果額	円	2,686	2,617	2,634	2,666	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

レセプトの審査支払事務の適切な実施。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	運営協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3332	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S33	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	2	国民健康保険制度の安定した運営と国民年金制度の周知啓発						
				栃木県国民健康保険団体連合会規約 負担金及び手数料の賦課徴収規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険運営協議会は、地方自治法第1338条の4第3項に規定する市の執行機関の付属機関で、国民健康保険法第11条に基づき設置されている。 国民健康保険運営協議会の答申・建議については、自治体を拘束するものではないが、その趣旨、構成からも最大限に尊重されることとなり、事業運営の重要事項について審議をお願いしている。
------	--

（2）目的		（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険事業を適正に運営する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市長への答申回数	回	値が大きいほど良い	3	3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	協議会を5月、8月、11月、2月の計4回開催した。5月の協議会では委員委嘱状交付、会長及び会長の職務を代行する委員の選挙、8月の協議会では令和6年度決算概要について、11月の協議会では令和7年度財政計画の変更について、2月の協議会では令和8年度財政計画の策定等について、審議を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議会開催件数	回	4	4	3	4
		審議件数	件	8	9	9	9
		事業費計	千円	585	647	594	771
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	585	647	594	771
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果		（4）事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	国民健康保険運営協議会を適時開催し、すべての諮問について、可とする答申を得ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市長への答申回数	回	3	4	3	3	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標					
	効果が上がった指標数	0指標					1指標
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった		未達成			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国民健康保険の運用に関する重要事項について、諮問を行い、審議をしていただき、市長への意見の具申をいただく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	住居確保給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	保護係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	3	生活困窮者への自立支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活困窮者自立相談支援事業の窓口を訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施する中で、離職・廃業又は休業等による収入の減少により経済的に困窮し住居を失った又はそのおそれがある者に対し、一定期間、家賃相当額を支給するとともに、就労支援を行う。 ※ 住居確保給付金の申請受付までは佐野市社会福祉協議会、給付決定及び支給は社会福祉課で実施。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	住居確保給付金は求職活動の実施を前提としており、給付と並行し就労支援を行うことにより、早期に経済的自立に導く。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談者のうち就労人数	人	値が大きいほど良い	20	20	20	20	20
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	新型コロナウイルス感染症の影響による申請件数の高止まりや、支給期間長期化等の傾向が収束し、支給実績は低調となった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		自立相談 新規相談者	人	156	147	104	88
		自立相談 相談延べ回数	回	2,830	3,841	2,684	2,784
		新規給付決定者	人	30	5	6	4
		事業費計	千円	5,146	1,213	656	307
		一般財源	千円	0	304	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	5,146	909	656	307
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明	・同じ相談者が就職・離職を繰り返す傾向がみられ、就労人数は延べ実績（重複）であることから、給付件数・給付額と連動しないため、単純に効果とみなすことが難しい。 ・必ず何かしら解決の方向性が見出される(100%)前提のため、効果は不変。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		相談者のうち就労人数	人	27	42	36	22	効果が下がった	○
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	1指標	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナ禍が落ち着いた令和4年度以降、雇用情勢が回復傾向にあることから、ここ数年事業費は大幅に減少しており、コロナ禍以前の状況に戻りつつある様に感じられる。事業費を新規給付決定者或いは就労人数で除した数が小さい程、費用対効果が高いと考えるべきと感じる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 本事業は生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、生活困窮者自立相談支援事業と連携し、住居確保給付金支給及び就労支援を引き続き実施していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学習支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		学習支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保護係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3333	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H27	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	3	生活困窮者への自立支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	生活困窮世帯（生活保護世帯・準要保護世帯）の中学生に対し、学習の場や機会を提供することにより、学力向上や高校進学に向けた学習支援を実施する。 ※ 社会福祉法人 とちのみ会に事業委託し実施。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活困窮世帯（生活保護世帯・準要保護世帯）の中学生に対し、学習支援を実施し、高等学校への進学率向上を促すことにより、将来の生業能力を高め貧困の連鎖防止を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		事業参加者（生活保護世帯）	人	値が大きいほど良い	5	5	5	5	5
		高校進学者（生活保護世帯）	人	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1
		事業参加者（準要保護世帯）	人	値が大きいほど良い	15	15	15	15	15
		高校進学者（準要保護世帯）	人	値が大きいほど良い	5	5	5	5	5
		事業参加者(中学3年生)の高校進学率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	社会福祉法人とちのみ会へ事業委託により実施。 毎週水曜日17:00～20:00、毎週金曜日18:30～20:30、夏季休業中にも実施。 教員免許取得者、教員OB、大学生等による、中学生に対する学習支援及び学習の場の提供。 希望者に対し送迎を実施。(平成27年11月開始)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		生活保護世帯（年度平均）	世帯	1,037	1,078	1,104	1,108
		開催日数（延べ）	日	94	98	100	97
		参加人数（延べ）	人	528	467	757	728
		事業費計	千円	2,512	2,512	2,512	2,512
		一般財源	千円	1,256	1,256	1,256	1,256
		特定財源（国・県・他）	千円	1,256	1,256	1,256	1,256
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	事業へ最後まで参加した中学３年生の生徒は、全員高校受験に合格し、進学へと結び付けることが出来た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		事業参加者（生活保護世帯）	人	1	2	2	2	効果が上がった	×
		高校進学者（生活保護世帯）	人	1	2	0	1	効果は変わらない	○
		事業参加者（準要保護世帯）	人	21	18	26	22	効果が上がった	○
		高校進学者（準要保護世帯）	人	9	6	5	5	効果が下がった	○
		事業参加者(中学3年生)の高校進学率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	4指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	1指標	2指標	1指標
	効果は変わらない指標数	2指標	1指標		
	効果が下がった指標数	1指標			
効果	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業へ参加する中学生のうち、保護受給世帯の生徒は非常に少ない状態は、平成27年度の事業開始時から継続している。 （生活保護世帯の児童生徒は、生活環境の影響もあるためか、学習意欲を向上させることが非常に困難。）

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 中学生のいる生活保護世帯に対し、担当ケースワーカーから進学や学習のメリットについて説明する等、学習意欲を喚起させる啓発を継続的に実施する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	自立相談支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	保護係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H27	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	相談事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	3	生活困窮者への自立支援						
				生活困窮者自立支援法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	生活困窮者を生活保護に至る前の困窮状態から早期脱却させるため、生活困窮者自立支援事業の窓口を訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、早期自立を促進する。 ※ 社会福祉法人 佐野市社会福祉協議会に事業委託し実施。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者（生活保護に至る前の段階の生活困窮者）を早期自立に導く。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談者のうち就労人数	人	値が大まかいほど良い	20	20	20	20	20
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	値が大まかいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	生活困窮者自立支援事業の窓口を訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、必要に応じ支援プランを作成し、支援調整会議において支援の方向性を検討し支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で新規相談者は高止まり傾向にあったが、令和4年度から3年度連続で減少している。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		自立相談 新規相談者	人	156	147	104	88
		自立相談 相談延べ回数	回	2,830	3,841	2,684	2,784
		事業費計	千円	17,722	18,872	20,338	20,636
		一般財源	千円	3,553	4,719	4,714	3,761
		特定財源（国・県・他）	千円	14,169	14,153	15,624	16,875
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	・自立相談支援事業における相談支援の一つが住居確保給付金 給付事業であるため、指標は重複している。 ・必ず何かしら解決の方向性が見出される(100%)前提のため、効果 は不変。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		相談者のうち就労人数	人	27	42	36	22	効果が下がった	○
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		1指標	1指標
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	1指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定		
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自立相談支援事業における相談支援は複雑化・長期化する傾向にあり、新規相談数は落ち着きを見せるも延べ相談件数は高止まりの状況が続いている。また、事業委託費の大部分を占める相談支援員の人件費は、人事院勧告に準ずる形で増大しており、令和7年度は従前どおりでは不足をきたすため、当初予算を22,322千円とした。費用対効果を単純に論ずる性質の事業ではないと考える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 本事業は生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、引き続き住居確保給付金事業と連携し、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、早期自立を促進していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	生活保護扶助費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	保護係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3334	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがい実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
	基本事業	4	生活保護の適正運営と就労支援の強化					
			根拠法令、条例等					
			生活保護法 生活保護法施行細則					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	生活保護法に基づき、適正な事務実施を経た上で、生活・住宅・教育・医療・生業・葬祭・出産・介護の8種類の扶助等について、支給要件を満たした場合に限度額内で給付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自分の収入だけでは最低生活を営むことのできない市民に対し、憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行うとともに、早期自立が図れるよう支援する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		生活保護相談件数	件	値が小さいほど良い	500	500	500	500	500
		扶助費給付額	千円	値が小さいほど良い	2,280,298	2,385,419	2,385,419	2,385,419	2,385,419
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	値が小さいほど良い	1100	1100	1100	1100	1100
		被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	値が大きいほど良い	10	10	10	10	10
		解決の方向性が見出せた相談の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	生活保護法に基づき、適正な事務実施を経た上で、生活・住宅・教育・医療・生業・葬祭・出産・介護の8種類の扶助等について、支給要件を満たした場合に限度額内で給付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		生活保護申請件数	件	153	203	192	174
		生活保護開始件数	件	137	195	180	163
		生活保護廃止件数	件	119	161	169	144
		事業費計	千円	1,904,759	2,141,039	2,079,680	2,174,424
		一般財源	千円	363,979	474,848	393,893	490,659
		特定財源（国・県・他）	千円	1,540,780	1,666,191	1,685,787	1,683,765
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	生活保護受給世帯は前年比で世帯増加した。 扶助費給付額は前年比で千円減少した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			生活保護相談件数	件	215	225	204	175	効果が上がった	○
			扶助費給付額	千円	1,904,759	2,141,039	2,079,680	2,174,424	効果が下がった	○
			被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,037	1,078	1,096	1,108	効果が下がった	×
			被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	11.5	14.9	15.4	13.0	効果が下がった	○
			解決の方向性が見出せた相談の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	4指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		1指標	1指標	2指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	3指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少子高齢化、不況による離職や失職、疾病・障がい、離婚など、様々な理由により生活保護受給世帯数の増加傾向が続いており、扶助費給付額は、医療扶助・介護扶助の高止まりにより大幅に増加した。憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行う一方、稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施するものの、対象者は少数であるため大きな成果には繋がりにくい傾向にある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で、第2のセーフティーネットである自立支援支援事業とともに、最後のセーフティーネットである生活保護扶助費給付事業を適切に実施し、生活困窮者の自立促進を図るため、本事業を継続実施する。
---	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	生活保護適正実施推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	保護係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3334	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事业
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	S25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	4	生活保護の適正運営と就労支援の強化						
				生活保護法 生活保護法施行細則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	生活保護扶助費給付にあたり、適正な事務実施を推進する。
------	-----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活保護扶助費給付事業を適正に実施し、受給世帯の自立を支援する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	値が小さいほど良い	1100	1100	1100	1100	1100
		被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	値が大さいほど良い	10	10	10	10	10
		解決の方向性が見出せた相談の割合	%	値が大さいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	生活保護の相談、保護申請の受理、要否判定、保護開始・変更・停止・廃止、被保護者に対する生活の維持向上の指導・指示、医療レセプト等点検、資産・扶養義務等の調査等を適正に実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		相談延べ件数	件	215	225	204	175
		扶助費額	千円	1,904,759	2,141,039	2,079,680	2,174,424
		訪問延べ件数	件	2,497	1,898	1,945	1,711
		事業費計	千円	19,225	22,978	21,493	28,577
		一般財源	千円	13,380	13,898	15,653	13,421
		特定財源（国・県・他）	千円	5,845	9,080	5,840	15,156
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	少子高齢化、不況による離職や失職、疾病・障がい、離婚など、様々な理由により生活保護受給世帯は年々増加している。生活保護業務標準化移行に係るシステム改修業務委託費や会計年度任用職員の人件費増加により事業費が増大した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,037	1,078	1,096	1,108	効果が下がった	×
		被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	11.5	14.9	15.4	13.0	効果が下がった	○
		解決の方向性が見出せた相談の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	目標達成	達成	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		未達成	1指標	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標				1指標	
	効果が下がった指標数	2指標		目標未設定			
指標全体		効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行う一方、稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施するものの、対象者は少数であるため大きな成果には繋がりにくい傾向にある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で、第2のセーフティーネットである自立支援支援事業とともに、最後のセーフティーネットである生活保護扶助費給付事業を適切に実施し、生活困窮者の自立促進を図るため、本事業を継続実施する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	福祉ホットライン事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	保護係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3334	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H5	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
	基本事業	4	生活保護の適正運営と就労支援の強化						
				生活保護法 (被保護者就労支援事業)					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	福祉相談員（就労支援員が兼務）1名が、生活保護受給者の就労に関すること及び、一般市民からの福祉全般にわたる制度や手続きに関するこの相談を、面談や電話で実施する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①相談を必要としている生活保護受給者を、就労へ結びつける。 ②相談を必要としている一般市民を、適切な相談先に繋ぐ。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		就労相談者数（生活保護）	人	値が小さいほど良い	88	35	34	33	32
		就労相談延べ回数（生活保護）	回	値が小さいほど良い	720	710	710	700	700
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	値が小さいほど良い	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		就労者数（生活保護）	人	値が大きいほど良い	39	20	21	22	23
		相談者数に対する就労者数の割合	%	値が大きいほど良い	61.0	50.0	51.0	52.0	53.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	①面談、電話による生活保護受給者からの就労に関する相談を実施した。 ②面談、電話による一般市民からの福祉全般に関する相談を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		就労相談者数（生活保護）	人	40	35	33	29
		福祉相談者数（一般市民）	人	8	0	0	0
		事業費計	千円	2,791	3,036	3,884	4,238
		一般財源	千円	580	796	1,134	1,488
		特定財源（国・県・他）	千円	2,211	2,240	2,750	2,750
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明	稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施し、16名が就労に繋がった。 一般市民からの福祉全般に関する相談は無かった。 人事院勧告等に伴う会計年度任用職員の人件費増加により事業費が増大。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		就労相談者数（生活保護）	人	40	35	33	29	効果が上がった	○
		就労相談延べ回数（生活保護）	回	533	690	543	511	効果が上がった	○
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,037	1,078	1,096	1,108	効果が下がった	×
		就労者数（生活保護）	人	28	19	17	16	効果が下がった	×
		相談者数に対する就労者数の割合	%	70.0	54.3	51.5	55.2	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	3指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		3指標
	効果が下がった指標数	3指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行う一方、稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施するものの、対象者は少数であるため大きな成果には繋がりにくい傾向にある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で、第2のセーフティーネットである自立支援支援事業とともに、最後のセーフティーネットである生活保護扶助費給付事業を適切に実施し生活困窮者の自立促進を図るとともに、一般市民からの福祉全般に関する相談に適切に応えるため、本事業を継続実施する。
---	---